

奈良市財務書類について

総務省方式改訂モデル
平成22年度決算版

奈良市
行政経営課

平成22年度奈良市財務書類

目次	Page
1. 財務書類作成の経緯	1
2. 新地方公会計制度について	1
(1) 導入の意義について	1
(2) 財務書類について	1
(3) 財務書類のイメージと相関関係	2
(4) 財務書類の構成と対象会計・関係団体	2

○奈良市普通会計財務書類

貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8

○奈良市連結財務書類

(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	10

○奈良市普通会計財務書類の分析

1. 市民一人当たりのバランスシート	11
①市民一人当たりの資産額	11
②市民一人当たりの負債額	11
2. 市民一人当たりの行政コスト	11
①市民一人当たりの行政コスト	11
3. 社会資本形成の世代間負担比率	12
①社会資本形成の過去および現世代負担比率	12
②社会資本形成の将来世代負担比率	12
4. 歳入額対資産比率	13
5. 資産老朽化比率	13
6. 受益者負担比率	13
7. 行政コスト対公共資産比率	14
8. 行政コスト対税収等比率	14
9. 地方債の償還可能年数	14

資 料	Page
奈良市貸借対照表	15
奈良市行政コスト計算書	16
奈良市純資産変動計算書	17
奈良市資金収支計算書	18
奈良市 連結貸借対照表	19
奈良市 連結行政コスト計算書	20
奈良市 連結純資産変動計算書	21
奈良市 連結資金収支計算書	22

※金額等は四捨五入のため合致しない場合があります。

平成22年度奈良市財務書類

1. 財務書類作成の経緯

平成18年度 国（総務省）が、平成21年度までに、国の作成基準に準じた財務書類の作成を各自治体へ要請

平成20年度～ 総務省方式改訂モデルによる普通会計及び関係団体も含めた連結ベースでの財務書類（平成20年度決算）を作成し、公表

※総務省方式改訂モデル：総務省の地方財政状況調査（決算統計）を活用する旧総務省方式に、資産・債務（売却可能資産の評価、投資及び未収金の時価評価、債権にかかる回収不能見込額の評価等）の適切な管理の観点から必要な修正を加えたモデル

2. 新地方公会計制度について

(1) 導入の意義について

①現金主義による会計処理の補完

退職手当引当金など現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することが可能

②公社・第三セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

会計処理の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、市全体の財政状況を把握することが可能

③資産・債務改革への対応

段階的に時価評価に基づく固定資産台帳を整備することにより、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用などに資することが可能

(2) 財務書類について

- ・次世代に引き継ぐ資産は？
- ・次世代の負担となる借金残高は？

 貸借対照表
（ストック情報） 3ページ

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどの程度コストが賄われたか？

 行政コスト計算書
（コスト情報） 5ページ

- ・資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？

 純資産変動計算書 7ページ

- ・1年間の現金収支は黒字なのか赤字なのか？
- ・経常的な収支で生じた余剰で公共資産整備などの財源を賄いきれているか？

 資金収支計算書
（現金収支情報） 8ページ

(3) 財務書類のイメージと相関関係

(単位：百万円)

貸借対照表

資産		負債	
1 公共資産	470,787	1 固定負債	208,858
2 投資等	13,610	2 流動負債	19,072
3 流動資産	2,465	負債合計	227,930
うち現金	256	純資産	
資産合計	486,862	純資産合計	258,932
		負債・純資産合計	486,862

行政コスト計算書

1 経常行政コスト	105,087
↓	
2 経常収益	3,523
//	
純経常行政コスト	101,564

資金収支計算書

1 経常的収支額	19,272
2 公共資産整備収支額	△ 1,867
3 投資・財務的収支額	△ 17,480
当年度資金増減額	△ 75
+	
期首資金残高	331
//	
期末資金残高	256

純資産変動計算書

期首純資産残高	265,501
↓	
純経常行政コスト	101,564
+	
一般財源・補助金受入等	96,283
+	
臨時損益・資産評価替え等	△ 1,288
//	
期末純資産残高	258,932

(4) 財務書類の構成と対象会計・関係団体等

財務書類の種類	区分	対象会計・関係団体等
③連結	②市全体	一般会計
		特別会計 住宅新築資金等貸付金、土地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、福祉資金貸付金、母子寡婦福祉資金貸付金の各特別会計
	公営事業会計	国民健康保険、老人保健、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、駐車場事業、針テラス事業、簡易水道事業、宅地造成事業（法非適）、病院事業、水道事業 の各特別会計
	地方三公社	奈良市土地開発公社
	第三セクター等（外郭団体）	（財）奈良市文化振興センター、（財）奈良市駐車場公社、（財）奈良市スポーツ振興事業団、（財）奈良市商業振興センター、（財）奈良市勤労者福祉サービスセンター、（財）ならまち振興財団、（財）奈良市防災センター、（財）杉岡華邨書道美術財団、（財）奈良市生涯学習財団、（財）奈良市都祁地域振興財団、（株）奈良市清美公社、奈良市市街地開発株、（株）都祁総合開発
	一部事務組合・広域連合	奈良県後期高齢者医療広域連合

奈良市普通会計財務書類

貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である地方債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかわかります。

平成23年3月31日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	470,787	1 固定負債	208,858
(1) 有形固定資産	470,556	(1) 地方債	183,516
(2) 売却可能資産	231	(2) 長期未払金	86
		(3) 退職手当引当金	25,256
2 投資等	13,610	2 流動負債	19,072
(1) 投資及び出資金	2,062	(1) 翌年度償還予定地方債	14,522
(2) 貸付金	440	(2) 未払金	15
(3) 基金等	7,342	(3) 翌年度支払予定退職手当	3,088
(4) 長期延滞債権	5,841	(4) 賞与引当金	1,447
(5) 回収不能見込額	△ 2,075	負債合計	227,930
3 流動資産	2,465		
(1) 現金預金	1,489	純資産の部	
うち歳計現金	256	1 公共資産等整備国庫補助金等	80,472
(2) 未収金	976	2 公共資産等整備一般財源等	277,027
		3 その他一般財源等	△ 98,572
		4 資産評価差額	5
		純資産合計	258,932
資産合計	486,862	負債及び純資産合計	486,862

◎行政サービスを提供するために形成された財産等
 (1)有形固定資産
 道路、橋梁、市立学校、庁舎等行政資産で、生活インフラ、教育、福祉など行政目的に分類して計上
 (2)売却可能資産
 「有形固定資産」のうち現に公用、公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産

◎公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の長期にわたる資金の投下
 (1)投資及び出資金
 第三セクター(外郭団体)等への出資金等の残高
 (2)貸付金
 納期限未到来の貸付金の残高
 (3)基金等
 その他特定目的の基金の残高
 (4)長期延滞債権
 市税、使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、21年度以前に発生した債権
 (5)回収不能見込額
 長期延滞債権のうち、過去の欠損額の実績等により将来回収不能と見込まれる金額

◎現金や1年以内のうちに現金化される資産
 (1)現金預金
 財政調整基金や減債基金の残高、22年度決算の歳入から歳出の差引額の合計額
 (2)未収金
 市税、その他の収入の収納未済額のうち、22年度中に発生した金額
 ※未収金のうち、21年度以前に発生した金額については長期延滞債権に計上

◎支払期限が1年以内に到来しない負債
 (1)地方債
 22年度末の地方債残高から翌年度償還予定地方債を除いた額
 (2)長期未払金
 債務負担行為のうち既に確定した債務について、将来負担しなければならない額から翌年度支払予定額を除いた額
 (3)退職手当引当金
 22年度末に職員(22年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

◎支払期限が1年以内に到来する負債
 (2)未払金
 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる翌年度支払予定額
 (4)賞与引当金
 翌年度に支払うことが予定される 期末勤労手当のうち、22年度負担相当額

1は、公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額
 2は、その他の公共資産等形成の財源
 3は、資産と負債の差額から1、2、4を差し引いた額

＜貸借対照表の主な項目の内容＞

- ① 道路や公共施設などの生活インフラに関する有形固定資産は約2,561億円で、全資産に占める割合は54.4%
- ② 売却可能な資産は、廃止した宅地造成事業から引き継いだ宅地などで約2億3,100万円
- ③ 回収不能見込額は、貸付金や市税などの債権のうち将来回収不能と見込まれる額で約23億円
- ④ 現金預金は、約15億円
- ⑤ 長期未払金は、平成24年度以降に負担しなければならない債務などで約8,600万円
- ⑥ 退職手当引当金は、約253億円
- ⑦ その他一般財源等は、▲986億円（将来自由に使うことができる純資産。マイナスとなっているが、退職手当等引当金や臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、多くの自治体においてマイナスとなることが想定される）

＜貸借対照表のポイント＞

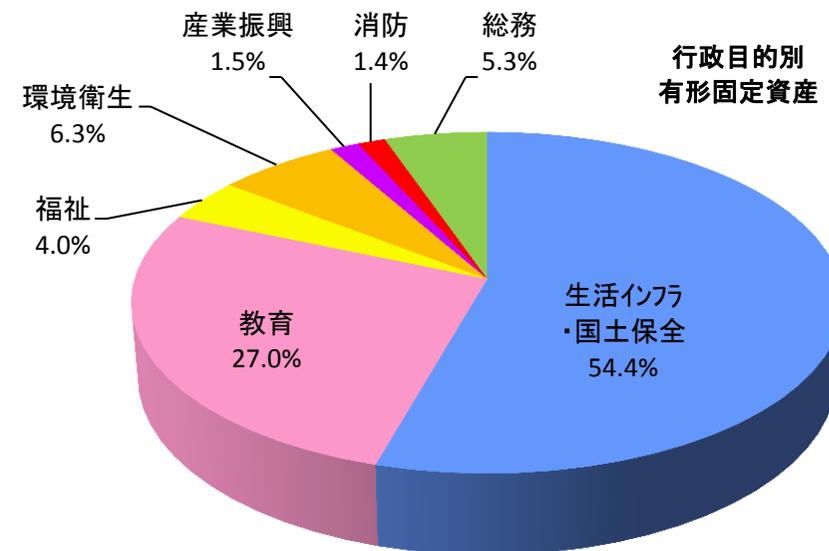
- ① 資産のうち過去及び現世代が負担した比率は約55.0%（平均値50～90%）、将来世代の負担は約42.1%（同15～40%）
- ② 有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対する取得からの経過年数の割合（資産老朽化比率）は46.7%（同35～50%）

※平均値は「新地方公会計制度の徹底解説」（株）ぎょうせい発行）から抜粋

◆ 有形固定資産の行政目的別割合

（単位：百万円）

行政目的	平成22年度	
	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	256,126	54.4%
教育	126,916	27.0%
福祉	18,920	4.0%
環境衛生	29,643	6.3%
産業振興	7,028	1.5%
消防	6,788	1.4%
総務	25,135	5.3%
合計	470,556	100.0%



行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

項目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	23,059	21.9%
(1) 人件費	22,557	21.5%
(2) 退職手当等引当金繰入等	△ 945	△0.9%
(3) 賞与引当金繰入額	1,447	1.4%
2 物にかかるコスト	27,439	26.1%
(1) 物件費	14,686	14.0%
(2) 維持補修費	1,493	1.4%
(3) 減価償却費	11,260	10.7%
3 移転支的コスト	50,430	48.0%
(1) 社会保障給付	29,236	27.8%
(2) 補助金等	4,522	4.3%
(3) 他会計等への支出額	15,255	14.5%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,417	1.3%
4 その他のコスト	4,159	4.0%
(1) 支払利息	3,285	3.1%
(2) 回収不能見込計上額	874	0.8%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト	105,087	100.0%
1 使用料・手数料	2,529	
2 分担金・負担金・寄附金	994	
経常収益	3,523	
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	101,564	

(1) 人件費
人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除いた額
(2) 退職手当等引当金繰入等
22年度に退職手当引当金等として新たに繰り入れられた分に相当する額
(3) 賞与引当金繰入額
22年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

(1) 物件費
賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等
(2) 維持補修費
公用施設等を維持するための修繕費等
(3) 減価償却費
「貸借対照表」に計上された土地を除く有形固定資産の減価償却相当額

(1) 社会保障給付
生活保護法等の法令に基づき被扶養者に対して支出した額
(2) 補助金等
(3) 他会計等への支出額
普通会計以外の会計に対する繰出金のうち、貸付金等資産の増減に関するものを除く額
(4) 他団体への公共資産整備補助金等
他団体における公共資産整備のために支出された補助金等

(1) 支払利息
地方債及び一時借入金の借入利息
(2) 回収不能見込計上額
22年度に増減した回収不能見込額

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金にかかる22年度繰入決算額

<行政コスト計算書のポイント>

- ① 行政サービスを提供するために要した経常行政コストに対する施設使用料など経常収益の比率は3.4%（平均値2~8%）
- ② 資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表す行政コストの公共資産に対する比率は22.3%（同10~30%）（経常行政コスト÷公共資産）

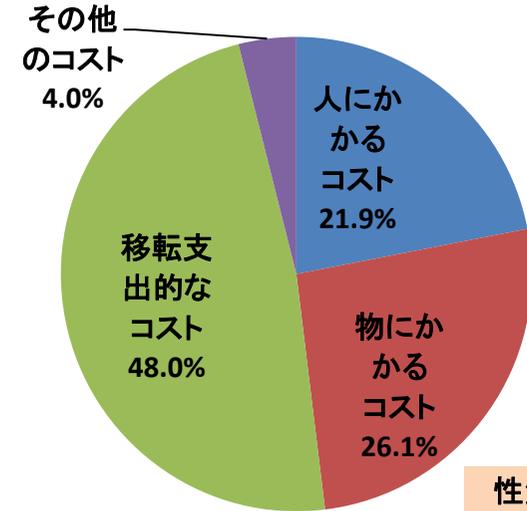
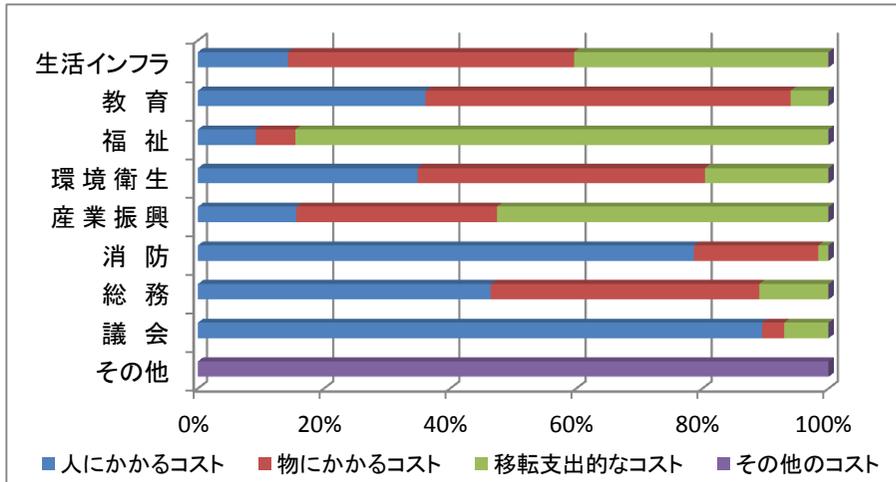
◆ 性質別行政コスト ◆ 目的別行政コスト構成比

- 割合の高い順に、
- 「移転支出的なコスト」 50,430百万円 (48.0%) (対前年比▲1.5%)
- 「物にかかるコスト」 27,439百万円 (26.1%) (対前年比+0.7%)
- 「人にかかるコスト」 23,059百万円 (21.9%) (対前年比▲0.9%)
- 「その他のコスト」 4,160百万円 (4.0%) (対前年比+1.7%)

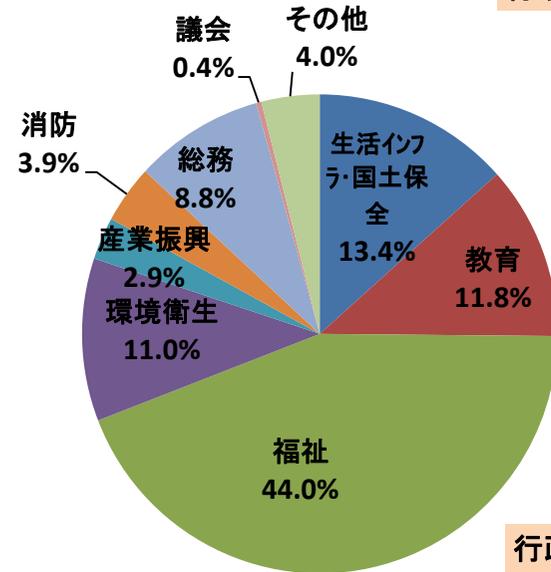
人にかかるコスト	人件費、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額

◆ 目的別行政コスト

- 割合の高い順に
- 「福祉」 46,201百万円 (44.0%) (対前年比+4.1%)
- 「生活インフラ・国土保全」 14,075百万円 (13.4%) (対前年比▲0.4%)
- 「教育」 12,353百万円 (11.8%) (対前年比+0.6%)
- 「環境衛生」 11,544百万円 (11.0%) (対前年比▲0.3%)



性質別行政コスト



行政目的別行政コスト

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

項目	純資産合計	
期首純資産残高	265,501	
純経常行政コスト	△ 101,564	「行政コスト計算書」の純経常行政コストの額
一般財源	69,564	地方税や地方交付税等「行政コスト計算書」における経常収益以外の歳入決算額
地方税	51,880	
地方交付税	15,359	
その他行政コスト充当財源	2,325	
補助金等受入	26,719	国庫支出金及び県支出金の決算額
臨時損益	△ 1,272	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上
災害復旧事業費	△ 55	
公共資産除売却損益	△ 1,217	
投資損失	0	
資産評価替えによる変動額	△ 16	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
その他	0	
期末純資産残高	258,932	

<純資産変動計算書のポイント>

- 純資産残高は、期首に対し約66億円の減少（純経常行政コストや臨時損益の影響による）

資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金の出入りをその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し表示したものであり、どのような活動に資金が必要とされているかが把握できます。

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	93,353
収入合計	112,625
経常的収支額	19,272
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	17,071
収入合計	15,204
公共資産整備収支額	△ 1,867
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	19,434
収入合計	1,954
投資・財務的収支額	△ 17,480
当年度歳計現金増減額	△ 75
期首歳計現金残高	331
期末歳計現金残高	256

地方公共団体の経常的な行政活動にかかる資金収支を計上
地方税、地方交付税、国・県補助金等の収入から人件費、物件費、社会保障給付等の支出を控除した額

○ 経常的収支は約193億円の黒字

公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等、公共資産整備にかかる資金収支を計上
普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含む

○ 公共資産整備収支は約19億円の赤字

外郭団体等への投資および出資金、貸付金や地方債の償還等の支出及び当該支出に充てた国庫補助金、地方債の発行や貸付金元金の回収等、財務的活動にかかる資金収支を計上

○ 投資・財務的収支は約175億円の赤字

<資金収支計算書のポイント>

- 平成22年度の当年度歳計現金増減額は、約7,500万円の減少
- 基礎的財政収支とは、地方債関連の歳入・歳出を除いた財政収支をいう。持続可能な財政バランス実現のための重要な指標である。収入総額には繰越金を含めず、地方債発行額と利払いを含む償還額、年度間の財政調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立額も除くこととしている。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額(A)	129,783
地方債発行額(B)	24,253
財政調整基金等取崩額(C)	180
支出総額(D)	129,857
地方債償還額(E)	17,472
財政調整基金等積立額(F)	52

基礎的財政収支 $\{(A)-(B)-(C)\}-\{(D)-(E)-(F)\}$ △ 6,983

(2) 行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	26,509
2 物にかかるコスト	44,187
3 移転支出的なコスト	128,877
4 その他のコスト	12,013
経常行政コスト	211,586
1 使用料・手数料	2,529
2 分担金・負担金・寄附金	36,938
3 保険料	16,551
4 事業収益	19,508
5 その他特定行政サービス収入	2,973
6 他会計補助金等	1,840
経常収益	80,339
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	131,247

(3) 純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 (単位:百万円)

期首純資産残高	354,520
純経常行政コスト	△ 131,247
一般財源	
地方税	51,880
地方交付税	15,359
その他行政コスト充当財源	2,325
補助金等受入	56,234
臨時損益	△ 1,286
資産評価替えによる変動額	△ 15
無償受贈資産受入	254
その他	2,998
期末純資産残高	351,022

<連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の約3.4%に対し約38.0%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを利用料金等で賄っている割合が高い

(4) 資金収支計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 (単位:百万円)

1 経常的収支	25,370
2 公共資産整備収支	△ 2,413
3 投資・財務的収支	△ 22,779
翌年度繰上充用金増減額	△ 469
当年度資金増減額	△ 291
期首資金残高	5,464
期末資金残高	5,173

<連結純資産変動計算書のポイント>

純資産残高は、普通会計の約66億円の減少に対し、連結では約35億円の減少となった。

<連結資金収支計算書のポイント>

平成22年度の資金残高は、普通会計では約7,500万円減少し、連結では約3億円の減少になっている。

平成22年度決算にかかる普通会計財務書類の分析

1. 市民一人当たりの資産額・負債額

市民一人当たりの資産額は、資産の形成度を示す指標であり、市民一人当たりの負債額は、財政の健全性を示す指標の一つです。

計算式

市民一人当たり

- | | | | | |
|-------|---|------|---|----------|
| ① 資産額 | = | 資産合計 | ÷ | 住民基本台帳人口 |
| ② 負債額 | = | 負債総額 | ÷ | 住民基本台帳人口 |

H22 市民一人当たり の資産額	H21 市民一人当たり の資産額	中核市 平均
1,324 千円	1,312 千円	1,542 千円

2. 市民一人当たりの行政コスト

コストが低くても、市民の満足度が低ければ適切ではないため、適正なコストによる行政サービスの充実に努めていかなければなりません行政コストには、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくためにかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

計算式

市民一人当たり

- | | | | | |
|---------|---|---------|---|----------|
| ① 行政コスト | = | 経常行政コスト | ÷ | 住民基本台帳人口 |
|---------|---|---------|---|----------|

H22 市民一人当たり の負債額	H21 市民一人当たり の負債額	中核市 平均
620 千円	590 千円	474 千円

H22 市民一人当たり の行政コスト	H21 市民一人当たり の行政コスト	中核市 平均
286 千円	279 千円	304 千円

	(単位：千円)	
資産合計	486,861,817	・・・貸借対照表『負債・純資産合計』
負債合計	227,929,879	・・・貸借対照表『負債合計』
行政コスト	105,087,032	・・・行政コスト計算書『経常行政コスト』

人口(人)	367,717	・・・平成23年4月1日現在の住民基本台帳人口(人)
//	368,097	・・・平成22年4月1日現在の住民基本台帳人口(人)

※中核市平均：総務省改定モデル採用の平成23年12月現在に集計した21市の平均

○連結

H22 市民一人当たり の資産額	H22 市民一人当たり の負債額	H22 市民一人当たり の行政コスト
1,952 千円	997 千円	575 千円

平成22年度決算にかかる普通会計財務書類の分析

3. 社会資本形成の世代間負担比率

① 社会資本形成の過去および現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去、及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

純資産合計	258,931,938	・・・貸借対照表『純資産合計』
公共資産合計	470,786,846	・・・貸借対照表『公共資産合計』

H22社会資本形成の過去及び現世代負担比率	H21社会資本形成の過去及び現世代負担比率	中核市平均
55.0%	57.0%	74.7%

② 社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

地方債残高等	198,038,321	・・・貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
公共資産合計	470,786,846	・・・貸借対照表『公共資産合計』

H22社会資本形成の将来負担比率	H21社会資本形成の将来負担比率	中核市平均
42.1%	40.3%	28.6%

○連結

H22社会資本形成の過去及び現世代負担比率	H22社会資本形成の将来負担比率
50.6%	43.1%

平成22年度決算にかかる普通会計財務書類の分析

4. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位：千円)

資産合計	486,861,817	・・・貸借対照表『資産合計』
歳入合計	130,113,545	・・・資金収支計算書『収入合計』3箇所+『期首歳計現金残高』

H22 歳入額対 資産比率	H21 歳入額対 資産比率	中核市 平均
3.7年	3.8年	4.1年

5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

減価償却累計額	220,027,323	・・・貸借対照表『注記※5』
有形固定資産	470,555,845	・・・貸借対照表『有形固定資産合計』
土地	219,676,214	・・・貸借対照表『注記※5』

H22 資産老朽化比率	H21 資産老朽化比率	中核市 平均
46.7%	45.4%	42.7%

H22 受益者負担比率	H21 受益者負担比率	中核市 平均
3.4%	4.0%	4.3%

6. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

計算式

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

経常収益	3,522,802	・・・行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	105,087,032	・・・行政コスト計算書『経常行政コスト』

○連結

H22 歳入額対 資産比率	H22 受益者負担比率
2.8年	38.0%

平成22年度決算にかかる普通会計財務書類の分析

7. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

経常行政コスト	105,087,032	・・・行政コスト計算書『経常行政コスト』
公共資産合計	470,786,846	・・・貸借対照表『公共資産合計』

H22 行政コスト 対公共資産比率	H21 行政コスト 対公共資産比率	中核市 平均
22.3%	22.0%	22.0%

8. 行政コスト対税収等比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} \div \left(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} \right) \times 100$$

（単位：千円）

純経常行政コスト	101,564,230	・・・行政コスト計算書『純経常行政コスト』
一般財源	69,564,092	・・・純資産変動計算書『一般財源；地方税～その他行政コスト充当財源の計』
補助金等受入	24,809,419	・・・純資産変動計算書『補助金等受入』のうち『その他一般財源』の列 （※連結は補助金等受入の『純資産合計』の列）

H22 行政コスト 対税収等比率	H21 行政コスト 対税収等比率	中核市 平均
107.6%	100.0%	97.2%

9. 地方債の償還可能年数

奈良市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）}$$

（単位：千円）

地方債残高	198,038,321	・・・貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
経常的収支額	19,271,952	・・・資金収支計算書『経常的収支額』
地方債発行額	11,256,900	・・・資金収支計算書『経常的収支の部』のうち『地方債発行額』
基金取崩額	271,235	・・・資金収支計算書『経常的収支の部』のうち『基金取崩額』

H22 地方債償還 可能年数	H21 地方債償還 可能年数	中核市 平均
25.6年	21.7年	9.2年

○連結

H22 行政コスト 対公共資産比率	H22 行政コスト 対税収等比率	H22 地方債償還 可能年数
30.5%	104.3%	22.3年

奈良市貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	183,516,116
①生活インフラ・国土保全	256,126,415	(2) 長期未払金	
②教育	126,915,712	①物件の購入等	85,511
③福祉	18,919,742	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	29,643,191	③その他	0
⑤産業振興	7,028,205	長期未払金計	85,511
⑥消防	6,788,119	(3) 退職手当引当金	25,256,010
⑦総務	25,134,461	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	470,555,845	固定負債合計	208,857,637
(2) 売却可能資産	231,001		
公共資産合計	470,786,846	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	14,522,205
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,082,009	(3) 未払金	15,243
②投資損失引当金	△ 20,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,088,115
投資及び出資金計	2,062,009	(5) 賞与引当金	1,446,679
(2) 貸付金	440,369	流動負債合計	19,072,242
(3) 基金等		負債合計	227,929,879
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,341,971	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	80,472,006
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	277,027,006
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 98,572,345
基金等計	7,341,971	4 資産評価差額	5,271
(4) 長期延滞債権	5,840,816	純資産合計	258,931,938
(5) 回収不能見込額	△ 2,074,976		
投資等合計	13,610,189		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,229,524		
②減債基金	3,486		
③歳計現金	256,254		
現金預金計	1,489,264		
(2) 未収金			
①地方税	1,026,507		
②その他	201,211		
③回収不能見込額	△ 252,200		
未収金計	975,518		
流動資産合計	2,464,782		
資 産 合 計	486,861,817	負債・純資産合計	486,861,817

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,467,011 千円
②教育	4,307,037 千円
③福祉	6,018,177 千円
④環境衛生	840,802 千円
⑤産業振興	2,650,133 千円
⑥消防	6,130 千円
⑦総務	1,587,359 千円
計	29,876,649 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,280,870 千円
②地方債	12,855,029 千円
③一般財源等	12,740,750 千円
計	29,876,649 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち108,113,969千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	297,080,812 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	201,274,415 千円	201,274,415 千円	
債務負担行為支出予定額	1,492,692 千円	100,754 千円	1,391,938 千円
公営事業地方債負担見込額	46,244,192 千円		46,244,192 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	29,675,499 千円	29,675,499 千円	
第三セクター等債務負担見込額	18,394,014 千円	0 千円	18,394,014 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	161,993,234 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,963,932 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,846,138 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	114,183,164 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	135,087,578 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は219,676,214千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は220,027,323千円です。

奈良市行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	22,557,370	21.5%	1,921,700	4,456,298	4,315,014	3,863,426	451,212	3,051,048	3,910,312	588,360			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 945,162	-0.9%	△ 5,910	△ 228,951	△ 378,484	△ 60,882	△ 11,126	△ 16,666	46,868	△ 290,011			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,446,679	1.4%	91,917	232,661	294,718	216,390	30,985	196,763	338,321	44,924			0
	小 計	23,058,887	21.9%	2,007,707	4,460,008	4,231,248	4,018,934	471,071	3,231,145	4,295,501	343,273			0
2	(1)物件費	14,686,392	14.0%	816,180	4,551,072	2,051,680	3,337,836	693,879	490,825	2,731,359	13,446			115
	(2)維持補修費	1,493,076	1.4%	624,107	172,027	8,648	659,690	4,087	6,207	18,310	0			
	(3)減価償却費	11,259,510	10.7%	4,944,440	2,428,990	863,697	1,264,677	260,394	313,823	1,183,489				
	小 計	27,438,978	26.1%	6,384,727	7,152,089	2,924,025	5,262,203	958,360	810,855	3,933,158	13,446			115
3	(1)社会保障給付	29,235,637	27.8%		192,442	28,599,498	443,697							
	(2)補助金等	4,521,679	4.3%	△ 1,113,366	489,554	1,647,681	1,304,774	1,193,623	65,511	906,873	27,029			0
	(3)他会計等への支出額	15,254,973	14.5%	6,275,124	0	8,332,178	473,113	174,558	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,417,254	1.3%	520,380	59,383	466,458	41,485	217,692	0	111,856				0
	小 計	50,429,543	48.0%	5,682,138	741,379	39,045,815	2,263,069	1,585,873	65,511	1,018,729	27,029			0
4	(1)支払利息	3,285,429	3.1%									3,285,429		
	(2)回収不能見込計上額	874,195	0.8%										874,195	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	4,159,624	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,285,429	874,195	0
経 常 行 政 コ ス ト a		105,087,032		14,074,572	12,353,476	46,201,088	11,544,206	3,015,304	4,107,511	9,247,388	383,748	3,285,429	874,195	115
(構 成 比 率)				13.4%	11.8%	44.0%	11.0%	2.9%	3.9%	8.8%	0.4%	3.1%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2,529,246		347,385	326,300	473,645	646,242	26,842	1,706	331,769	0	0		0	375,357
2 分担金・負担金・寄附金 c	993,556		4,958	29,321	744,637	4,179	6,680	0	200,010	0	0		0	3,771
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,522,802		352,343	355,621	1,218,282	650,421	33,522	1,706	531,779	0	0		0	379,128
d/a	3.35%		2.5%	2.9%	2.6%	5.6%	1.1%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	101,564,230		13,722,229	11,997,855	44,982,806	10,893,785	2,981,782	4,105,805	8,715,609	383,748	3,285,429	874,195	115	△ 379,128

奈良市純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

17

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	265,500,627	80,647,142	275,295,539	△ 90,462,879	20,825
純経常行政コスト	△ 101,564,230			△ 101,564,230	
一般財源					
地方税	51,880,437			51,880,437	
地方交付税	15,359,016			15,359,016	
その他行政コスト充当財源	2,324,639			2,324,639	
補助金等受入	26,718,997	1,909,578		24,809,419	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 55,181			△ 55,181	
公共資産除売却損益	△ 1,216,738			△ 1,216,738	
投資損失	△ 75			△ 75	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,977,344	△ 1,977,344	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,243,107	1,243,107	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,031,710	△ 3,031,710	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,070,616	3,070,616	
減価償却による財源増		△ 2,084,714	△ 9,174,796	11,259,510	
地方債償還等に伴う財源振替			10,210,932	△ 10,210,932	
資産評価替えによる変動額	△ 15,554				△ 15,554
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	258,931,938	80,472,006	277,027,006	△ 98,572,345	5,271

奈良市資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,983,889
物件費	14,686,392
社会保障給付	29,235,637
補助金等	4,521,679
支払利息	3,285,429
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,091,339
その他支出	1,548,257
支出合計	93,352,622
地方税	51,544,592
地方交付税	15,359,016
国県補助金等	24,711,565
使用料・手数料	2,333,468
分担金・負担金・寄附金	765,257
諸収入	878,492
地方債発行額	11,256,900
基金取崩額	271,235
その他収入	5,504,049
収入合計	112,624,574
経常的収支額	19,271,952

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,649,167
公共資産整備補助金等支出	1,417,254
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,290
支出合計	17,070,711
国県補助金等	2,007,432
地方債発行額	12,995,600
基金取崩額	156,569
その他収入	44,042
収入合計	15,203,643
公共資産整備収支額	△ 1,867,068

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,420,172
基金積立額	470,791
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,159,344
地方債償還額	14,232,619
長期未払金支払支出	151,032
支出合計	19,433,958
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,484,694
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	26,369
その他収入	442,624
収入合計	1,953,687
投資・財務的収支額	△ 17,480,271

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 75,387
期首歳計現金残高	331,641
期末歳計現金残高	256,254

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は26,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は46,286千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金除く)	129,781,904	千円
地方債発行額	△ 24,252,500	
財政調整基金等取崩額	△ 180,000	
支出総額	△ 129,857,291	
地方債元利償還額(支払利息含む)	17,471,762	
財政調整基金等積立額	52,450	
基礎的財政収支	△ 6,983,675	千円

奈良市 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>368,856,954</u>	①普通会計地方債 <u>183,516,116</u>
②教育 <u>126,915,712</u>	②公営事業地方債 <u>93,199,251</u>
③福祉 <u>18,934,903</u>	地方公共団体計 <u>276,715,367</u>
④環境衛生 <u>107,934,898</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>8,804,015</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥消防 <u>6,788,119</u>	②地方三公社長期借入金 <u>18,900,157</u>
⑦総務 <u>25,166,529</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>18,900,157</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>10,537,565</u>
有形固定資産計 <u>663,401,130</u>	(4) 引当金 <u>30,267,836</u>
(2) 無形固定資産 <u>29,740,440</u>	(うち退職手当等引当金) <u>30,267,836</u>
(3) 売却可能資産 <u>231,001</u>	(うちその他の引当金) <u>0</u>
公共資産合計 <u>693,372,571</u>	(5) その他 <u>9,735</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>336,430,660</u>
(1) 投資及び出資金 <u>937,714</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>445,272</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>9,888,296</u>	①地方公共団体 <u>21,981,477</u>
(4) 長期延滞債権 <u>7,592,513</u>	②関係団体 <u>0</u>
(5) その他 <u>468</u>	翌年度償還予定額計 <u>21,981,477</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 3,389,739</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>1,913,254</u>
投資等合計 <u>15,474,524</u>	(3) 未払金 <u>671,151</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>3,402,911</u>
(1) 資金 <u>5,172,882</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,776,185</u>
(2) 未収金 <u>4,392,858</u>	(6) その他 <u>503,632</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>30,248,610</u>
(4) その他 <u>300,774</u>	負 債 合 計 <u>366,679,270</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 326,208</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>9,540,306</u>	
4 繰延勘定 <u>△ 686,128</u>	純 資 産 合 計 <u>351,022,003</u>
資 産 合 計 <u>717,701,273</u>	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>717,701,273</u>

奈良市 連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	25,777,863	12.2%	2,151,662	4,950,054	4,873,528	5,370,015	590,225	3,084,987	4,169,032	588,360			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 973,615	-0.5%	37,528	△ 228,951	△ 434,246	△ 76,727	△ 11,410	△ 16,666	46,868	△ 290,011			0
(3)賞与引当金繰入額	1,704,848	0.8%	119,665	230,084	330,288	417,036	30,595	196,811	335,445	44,924			0
小計	26,509,096	12.5%	2,308,855	4,951,187	4,769,570	5,710,324	609,410	3,265,132	4,551,345	343,273			0
2 (1)物件費	25,483,157	12.0%	1,735,397	4,051,219	3,514,150	12,404,550	755,104	455,919	2,553,257	13,446			115
(2)維持補修費	1,944,191	0.9%	768,247	184,296	8,648	942,279	6,968	6,460	27,293	0			
(3)減価償却費	16,759,436	7.9%	7,760,149	2,428,990	870,209	3,939,998	262,319	313,823	1,183,948	0			
小計	44,186,784	20.9%	10,263,793	6,664,505	4,393,007	17,286,827	1,024,391	776,202	3,764,498	13,446	0		115
3 (1)社会保障給付	102,180,383	48.3%		192,442	101,544,244	443,697							
(2)補助金等	20,276,891	9.6%	1,223,020	505,531	14,536,249	1,795,772	1,201,983	66,508	920,799	27,029			0
(3)他会計等への支出額	4,810,952	2.3%	2,412,367	0	2,427,057	△ 203,030	174,558	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,608,341	0.8%	711,467	59,383	466,458	41,485	217,692	0	111,856	0			0
小計	128,876,567	60.9%	4,346,854	757,356	118,974,008	2,077,924	1,594,233	66,508	1,032,655	27,029			0
4 (1)支払利息	6,063,632	2.9%									6,063,632		
(2)回収不能見込計上額	1,939,329	0.9%										1,939,329	
(3)その他行政コスト	4,010,361	1.9%	3,034,105	0	941,750	23,716	10,656	0	134	0			0
小計	12,013,322	5.7%	3,034,105	0	941,750	23,716	10,656	0	134	0	6,063,632	1,939,329	0
経常行政コスト a	211,585,769		19,953,607	12,373,048	129,078,335	25,098,791	3,238,690	4,107,842	9,348,632	383,748	6,063,632	1,939,329	115
(構成比率)			9.4%	5.8%	61.0%	11.9%	1.5%	1.9%	4.4%	0.2%	2.9%	0.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	2,529,299		347,385	326,300	473,698	646,242	26,842	1,706	331,769	0	0		0	375,357
2 分担金・負担金・寄附金	36,938,111		46,203	29,321	36,058,684	577,512	6,680	0	215,940	0	0		0	3,771
3 保険料	16,551,029				16,551,029									
4 事業収益	19,507,569		3,797,261	19,409	0	15,308,217	297,485	△ 1	85,198	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,973,314		1,543	2,740	2,823,021	111,334	26,922	284	7,470	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1,839,594		△ 86,048	0	15,345	1,910,297	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	80,338,916		4,106,344	377,770	55,921,777	18,553,602	357,929	1,989	640,377	0	0		0	379,128
b/a	38.0%		20.6%	3.1%	43.3%	73.9%	11.1%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	131,246,853		15,847,263	11,995,278	73,156,558	6,545,189	2,880,761	4,105,853	8,708,255	383,748	6,063,632	1,939,329	115	△ 379,128

奈良市 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	354,520,149
純経常行政コスト	△ 131,246,853
一般財源	
地方税	51,880,437
地方交付税	15,359,016
その他行政コスト充当財源	2,324,652
補助金等受入	56,233,544
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 55,181
公共資産除売却損益	△ 1,230,763
投資損失	△ 75
過年度損益修正損	0
損失補償等引当金	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 15,562
無償受贈資産受入	254,354
その他	2,998,285
期末純資産残高	351,022,003

奈良市 連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,692,440
物件費	28,129,842
社会保障給付	102,290,950
補助金等	15,776,915
支払利息	6,063,632
その他支出	15,743,893
支出合計	199,697,672
地方税	51,544,592
地方交付税	15,359,016
国県補助金等	53,421,333
使用料・手数料	2,333,521
分担金・負担金・寄附金	31,885,756
保険料	15,644,978
事業収入	25,279,734
諸収入	3,814,129
地方債発行額	11,256,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	80,000
基金取崩額	739,622
その他収入	13,708,667
収入合計	225,068,248
経常的収支額	25,370,576

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,657,543
公共資産整備補助金等支出	1,726,231
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11,300
支出合計	20,395,074
国県補助金等	2,561,936
地方債発行額	14,745,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	156,569
その他収入	517,227
収入合計	17,981,632
公共資産整備収支額	△ 2,413,442

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,420,172
基金積立額	793,688
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	25,484,234
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,139,145
長期未払金支払支出	151,032
収益事業純支出	0
その他支出	2,054
支出合計	29,990,325
国県補助金等	239,070
貸付金回収額	1,485,026
基金取崩額	14,629
地方債発行額	2,185,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,769
収益事業純収入	0
その他収入	3,259,864
収入合計	7,210,958
投資・財務的収支額	△ 22,779,367

翌年度繰上充入金増減額	△ 468,920
当年度資金増減額	△ 291,153
期首資金残高	5,464,035
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,172,882